

---

## ■第2回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議記録

日時：令和元年10月28日 午前10時から

場所：千代田庁舎2階第1会議室

---

### 【出席委員】

川島 宏一 委員 狩野 良和 委員 川村 成二 委員 菊池 克幸 委員  
小泉 敏明 委員 西山 正 委員 兵藤 昭彦 委員 真藤 実男 委員  
渡辺 一洋 委員

### 【欠席委員】

大塚 洋一郎 委員 櫻井 理恵 委員 古橋 智樹 委員

### 【事務局等】

辻 和徳 (市長公室長)  
稲生 政次 (地域未来投資推進課 課長)  
猪俣 直宏 (地域未来投資推進課 課長補佐)  
稲垣 陽介 (地域未来投資推進課 主任)  
菅谷 知央 (地域未来投資推進課 主事)

### 【議題】

1. 開会
2. あいさつ
3. 議事  
(1) 第2期かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略について  
(2) 意見討論 (自由討論)
4. その他
5. 閉会

---

## 1. 開 会

### 2. あいさつ (川島座長)

○今回は第2期について計画を作るということで、第1期を振り替えどういう修正をするかという議論になります。私がまちづくりの戦略を考える時、基本はSWOTをやります。SがStrengthsで強み、WがWeaknessesで弱み、OがOpportunitiesで機会、TがThreatsで脅威です。そういう目で見るとかすみがうら市は、SとOに満ちていてWとTがない。非常に恵まれている。災害の危機とか周辺環境が、ものすごく変化して機会が奪われるということもない。先日の水害などでもここは勧告も避難指示もなかった。自分はずくば市に住んでいるが携帯が鳴りっぱなしだった。守りのために投資をする必然性があまりなく、周辺環境が変化して悪影響を受けているということもない。地域によっては若者が抜けて疲弊しているが、いずれもフォローが吹いていて、SとOをできるだけ尊重して投資する。強みを活かす、Opportunitiesを活かす戦略。あまり守りを考え

なくていいという非常に恵まれているところだと思っていて、今日の会議ではそういう目で見えて、新しい機会をどうやって活かすか。今まで培ってきた強みをどうやってさらに強めるか。みなさんのご意見を集約してこの時間を有効にしていきたいと思います。

### 3. 議 事

～事務局説明～

- 座長：少しだけコメントさせていただくと、参考資料3は素晴らしいですね。問9と問12を比較するのが興味深い。転出と転入が同じ数ではないのですが判断はできないが、どちらかという転入されている方、最新の統計でいうと平成30年度の社会増。社会増の理由は明らかに仕事の都合。雇用機会が生まれている。雇用機会がプラス。これは凄くいい情報。ただ少しだけ批判的なコメントをいうと、この雇用機会の増はどこの企業か皆さん知っているでしょう。この計画の目標は1～4となっていて、1が雇用の創出、2が人の流れ、3が子育て、4が地域の安心、本来は1の施策の効果で、その企業が来たというロジックがあれば素晴らしいが、残念ながらそうやってはいない。1は販路の拡大や付加価値の増大など、第一次産業が基本の内容。施策の効果で雇用が生まれているとはいえないが、雇用の機会はプラスで非常にラッキー。本来は雇用の機会プラスに1の施策を効かせる形の方がいいかと思います。市の方に伺いたいですが、個別の廃止とか拡充とかという話は聞いたが、全体としてはどう評価していますか。大きな番号の括りでいうと、1が市の特色を生かして雇用に創出する、2が魅力を磨いて人の流れを作る、3が子育ての希望を叶える、結婚の希望を叶える、4が暮らしを守り地域をつなぐ定住、どのゾーンが上手くいっているかいないか。具体的でなくとも皆さんが思っていることを伺いたい。
- 事務局：大きな目標1の安定した雇用の創出という面では、ここ3年間企業誘致をやってきました。
- 座長：そうすると企業誘致の結果としてリンクしていますか？
- 事務局：しています。継続案件なので割愛しました。企業誘致に関しては産業用地の土地利用推進に含めています。
- 座長：それは素晴らしい。効果が出ていますね。失礼しました。
- 事務局：企業誘致には力を入れたので、実質4年の中で8件の新設・増設実績が出ています。本社企業の移転も2件あり、それに伴う定住も30人程度予定しており、効果が出たと思います。企業誘致に対して助成制度、対照表の1-3-1に新增設支援ということで優遇制度の拡充もやってきました。企業誘致や増設の相談が来た時に、この施策が大きな影響があったと感じています。助成金や固定資産税の免除など拡充しているが、決め手としては影響していると思います。何もなかった土地に建物が建って機械が入って、償却資産や固定資産の返りだけでも、将来的には何千万円にもなるので、先行投資としては良かったと思います。後半にある地域の魅力を磨きなどは、前回のかすみがうら未来づくりカンパニーが主役になったと思います。ここが影響する取り組みの効果はそれほど見えていません。未来づくりカンパニーの社長にしても、地元の商工会に入って地元へ浸透し始めていますので、少しずつ波及効果が出てきたのかと感じています。若い世代の結婚出産子育てについては、市民協働課が中心になって動きましたが、結婚定住というのはなかなか実績としては難しかったなと感じています。最後の地域コミュニティというのも市民協働課中心に動いていましたが、こちらも感触的には実績は難しいと思います。

- 座長：効果が出ているということで嬉しく思います。引き続きご意見ご質問をどうぞ。
- 川村委員：資料3のアンケート。転出された方にきっかけを聞いていますが、逆に転入された方に対して転入された理由を聞いたアンケートはないですか。この比較対象はどれになりますか？
- 事務局：13ページの問12です。仕事の都合にはなっています。
- 川村委員：仕事の都合というのがいまいちよく見えません。勤務地がかすみがうら市にあるのかとか。
- 事務局：そこまで分析はできていません。暫定版ということで、今後より分析していきます。ただ、このアンケートだと無記名なので詳細に分からないかも知れません。
- 川村委員：相対する形で分析ができると、アンケートの意味合いが強くなります。
- 事務局：表には出ていないが、勤務地もアンケートの中にはありました。
- 川村委員：勤務地を見ると、仕事の都合ではないとみられる可能性もありますよね。通勤手段としてより近いのが、かすみがうら市だったとか。仕事だけで判断するのではなく、市の魅力を感じてもらおうようなアンケートが取れるといい。7ページの問14の文章、かすみがうら市へ転出というのは転入ではない？
- 兵藤委員：転居前の住所から転出ということではないでしょうか。
- 座長：転出前のかすみがうら市で持ち家だったが、転出後は民間借家になる人が多いとか。
- 川村委員：これはかすみがうら市に入って来た人に聞いているのか。
- 渡辺委員：文章的にはかすみがうら市から転出の前後の住宅という。
- 川村委員：アンケートがこのままなら書く人も分からない。
- 兵藤委員：どちらとも取れますが、かすみがうら市からの転出ですか？
- 事務局：かすみがうら市からの転出です。
- 川村委員：転出前の持ち家28件の人は家を手放したということになれば、その売買によっては人が入ってくることもある。
- 渡辺委員：空き家が増えている可能性もある。
- 兵藤委員：逆のアンケートはないですか？転入してきた方に同じ内容で。
- 事務局：14ページの問14になります。かすみがうら市へ転入です。
- 座長：問7が面白いと思いますが、転出前の世帯構成と転出後の世帯構成。クロスすると転出前が二世帯で転出後が一世帯とかあると思う。ここでいう転出が家族ごとに行っているのか、子供だけ行っているのか、住宅が全部空くのか。
- 事務局：単身赴任や就学によって独立など十分考えられると思います。
- 座長：色々分析は可能だと思います。個票が残っているとすれば、どこに職場があるのかなど。固定資産税と補助金が効いているのならば、対象企業が市内に立地しているところが多く出ているはずです。
- 事務局：引き続き分析します。
- 渡辺委員：資料1-1の1-2-1販路の拡大について、うちの商談会にもかすみがうら市から何社か出ていただきました。今度は所管が観光商工課で新規商談成立のKPIが5件となっているが、先達だけでもかなり商談成立の件数がありました。新規商談成立が5件では少ないのではないのでしょうか。
- 事務局：KPIの記載が足りないが、助成金を活用した商談までいたった件数ということです。
- 渡辺委員：助成金を活用しない商談は把握しなくてよいのか。本来は助成金あるなし関係なく販

路の拡大を施策として取り組んでいる行政が多い中で、助成金を使って成立したものをカウントするのは役所の独りよがりと感じられる。西山さんがいた頃、経産省で予算付けていただいて、ブラッシュアップしていただいた方々が成約になっている。助成金ではない分野で成約している件数があるので、実際に我々がつなぐ販路先、みらいづくりの商品を道の駅で販路をつけられる可能性があるので、いろいろな施策でやっていかないと販路拡大はできない。もう少しアグレッシブに件数を広げた方がいいのではないか。ぱっと見、5件は少ないと思う。

- 座長：市役所が把握できるかどうかですね。
- 事務局：把握できるかどうか分からない。
- 渡辺委員：先達ての商談会は市役所のブースも出ていましたが、観光商工課は来ていましたか。
- 事務局：来ていました。
- 渡辺委員：商談に立ち会うなどして、行政も出られるところは興味を持って。
- 事務局先生がいわれたように市で把握するのが難しくなると思う。KPIについても、担当課と話しても分からないところもあった。KPIについては疑問に思われることを色々いっていただけると有り難いです。
- 座長：渡辺さん。銀行で主催される商談会の商談成立件数を銀行で把握することは可能ですか。
- 渡辺委員：可能です。バイヤーさんからアンケート取りますので。先日も商談件数としては700件以上ありました。
- 座長：その中でかすみがうら市が相手先だというのはわかりますか。
- 渡辺委員：分かります。商談は予約制なので、常陽さんなども出ていると思いますし、把握できるルートはあるので聞いていただければ。業者さんや県主催の商談会にも出ているはずですが。どこどこが商談したか、必ず主催者側は取りますので。あとは個別に未来投資さんと動いている販路拡大は、うちもアテンドしているので把握できると思います。
- 座長：筑波銀行さん主催以外でも把握できる。
- 渡辺委員：確認すれば把握できると思います。常陽さんは名前を覚えてくれないかもしれないが。うちの方だと16件くらい開いています。その中にかすみがうら市さんも入っています。
- 事務局：もし把握できたとすると、この5件はどうなのか感覚的に分からない。
- 渡辺委員：5件は寂しいと思います。大丈夫かなと思ってしまう。
- 事務局：ここは渡辺さんに相談させていただきながら調整したいと思います。
- 座長：個別企業名が出ないとしても、かすみがうら市に本社があるとか、教えてもらえるかもしれない。
- 渡辺委員：観光商工課がオーバータスクになっていて、最近では観光と商工を切り分けて商工と農林水産がくつつくとか、観光と農林がくつつくとか、生涯学習と観光がリンクしていないところの横軸を通したりしている。かすみがうら市さんはまだバラバラ感があるので、もったいないと感じます。川島先生が言われたWのところも、横軸が通ると回る感じがします。
- 真藤委員：先日も商工会、県の商工会の方でも水戸で集まりましたが、成立した場合は連絡するが、取り組みがある場合も市に連絡するようにします。
- 菊池委員：第2期の戦略の視点で、関係人口とかSDGsなどが示されていますが、かすみがうら市の人口の推計グラフを見ますと、2045年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じになる。つまり担い手不足が深刻になる。そこを見越して担い手を育てていかなければならない。質問ですが、関係人口という視点とSDGs、それがどのくらいここに反映されているか伺いたい。

- 事務局：関係人口というところで定義は交流人口があつて、さらに広く捉えるのが関係人口です。
- 菊池委員：定住でも交流でもないその間にあるようなものでしょうか。
- 事務局：いずれ定住につながるような方と接点を持つような。ふるさと納税者も関係人口に当たるかと。内容としては、継続して観光交流や体験型交流をやっていますが、2-2-2にあるような企画力とかマーケティング力のようなものをテコ入れして、交流人口になるかもしれないが、市に縁を持ってもらう、市の魅力を全体に発信して知ってもらうことを含めて、観光に力を入れるという内容になっています。2-2-3にも新規で入れたような歴史的資源ということで、今まで文化財として保存を継続してきたがそれを活用する。観光拠点としても活用できるように、文化財は幅広い年齢層に受け入れられるので、そういう方々と繋がりをもてるような取り組みを追加したものが関係人口です。2-3-1 移住定住の推進とありますが、1つの施策というより色々な施策にまたがって色々な人との関わり合いとして文言として入れられるのではないかと思います。SDGsについては、前段であるのは、そもそも取り組んでいる内容だと思う。教育関係において各小中学校で資源を守るなどそういったものがあるが、そういった視点で子どもたちにSDGs教育を進めていくのはヒアリングの中でありました。KPIも設定していますが、全小中学校でSDGsに向けて取り組むという一環を設けていく形で、新しい視点を盛り込むイメージです。
- 菊池委員：言いたかったのは、移住定住に力を入れているのは理解しましたが、そう簡単に増えるものでもないと思います。そうなると関係人口という視点から行くと、移住はしてないがかすみがうら市に来て積極的にまちづくりに関わってくれる人をどんどん増やしていければ、担い手が不足する社会においてもまちづくりが有効に機能するのではないかと思います。SDGsについては、各地で子ども食堂ができていますけれど、かすみがうら市にはまだないのでしょうか。ないのならNPOが作るような施策の誘導をしてもいいのではないかと。SDGsのうちの1つであると思う。
- 座長；子どもの貧困統計は取れていますか。
- 事務局：具体的にはないです。
- 座長；比較的豊かな人がいる傾向にあるつくば市でも、10人に1人は貧困。クラスに2~3人は貧困。貧困の定義にもよるが、給食費を払うのが難しい人達もいます。
- 事務局：稲吉に近い小学校ですと、数人いると聞いています。500人くらいの規模だと1桁くらい出てしまう。農村部だと各学校の人数が少ないので、いないと聞いています。
- 事務局：貧困家庭ということですが、市内で準用保護の児童、一定の収入に満たない家庭の児童が平成30年度で120名。位置づけとしては準用保護ということで生活保護とは別の世帯となります。
- 菊池委員：子ども食堂については、貧困対策だけでなく地域の交流拠点という位置づけもあるのではないかなと思いました。
- 川村委員：行政からの情報発信は重要な施策だと思うが、資料1-1の5ページの下段4-2-3、廃止となっているが理由が道の駅計画の廃止となっている。この道の駅計画の廃止についてももう少し詳しく説明していただけますか。
- 事務局：第1期の戦略を作ったときに、拠点づくりという施策の中で、道の駅もあると地元の振興になるのではないかとという構想の下、第1期の中では職員の中で出してもらったものが残っていたということで、市の計画として道の駅構想があつたわけではないです。
- 川村委員：その計画が公表もしていないわけで、廃止があつたといわれても理解できない。評価

シートの 65 ページの 4-2-3、課題に対する方策の 1 つが道の駅だと思うが、方策をやらないから課題が解決できたかというところではない。それなのに廃止という提案をする、4-2-3 を廃止するのなら、今後、情報発信は今後どのようにするのか整理していただきたい。

- 事務局：2-3-2 のプロモーションに情報発信は盛り込んでいく。情報発信の拠点としての道の駅という方策的な書き方をしていたので、情報発信はそれだけとは考えていません。
- 座長：4 p の 2-3-2 ですね。魅力発信。
- 事務局：当時、この道の駅を拠点としてというのは、地域の活性化に資するというのと情報発信の拠点というところから出てきた方策の 1 つなので、情報発信はそれだけではないので、シティプロモーションやこちらの表現に入っていくと整理していくと考えています。
- 川村委員：その整理で KPI、情報発信ができるのか。行政の情報発信はやりました。で終わりという形が多いのでここに行けば分かるというもの、市役所に行けば分かる、でも市役所には観光などの情報は少ないですね。
- 事務局：観光の発信の拠点は、未来づくりが拠点にしている交流センターが情報発信の拠点として今年度の事業で力を入れていく。物理的にタッチパネルなどデジタルサイネージ的な物を入れたい、観光拠点として力を入れていく。そういう発信とは別に、来年度ホームページを改修するという計画があると聞いているので、外から見ただけに見やすいホームページづくりをしていくというのもプロモーションや情報発信の方に含めている。今回の資料では、箇条書きにしか書いてないが、次の資料には 1 つ 1 つ説明を入れている。
- 川村委員：是非、KPI としては発信するための KPI にして欲しい。ここに書いてあるのは受けの KPI ですね。アクセス数だとか。自分たちがどのようにやるかという目標を高く上げて欲しい。そういう設定はできそうですか。
- 事務局：数字的に表すというのは難しいところ。市のホームページのトップにも、移住など外からいらっしゃる方用の 1 つクリックすれば専用のページが出るようなものを作るとか、そういう話はあるが、KPI を設定するのは難しい。何で見ればいいのか具体的にありますか。
- 渡辺委員：媒体作るならアクセス数でカウントするところが多いが、アクセス数は行政が嫌がるんですね。
- 事務局：担当課と折り合いが難しい。今回、拠点は計画になかったので整合性が取れていないが、先程説明あったように交流センターの活用を充実させようということで、今年度はデジタルサイネージや市のホームページと連携して観光情報の配信だとか、そういった施策に仕上がるのである程度は達成できたかと思います。情報発信については移住定住に関する施策は総合戦略だと不足しています。効果が弱いということがあったので、今年度は新しい戦略では強化して情報発信するという意味では、ホームページで移住定住を全面に出すようなものに改修して、市役所内の施策を総合的に移住定住したい方に提示するような仕掛けを作っていくということは考えています。
- 座長：県庁にいたときに僕がやっていたのは、ホームページをシーズンごとに季節感を出して、主要イベントが月に 1 つか 2 つあったのでバナーで強調して、担当課がパンフレットを作ってアクセス数もカウントしていた。
- 川村委員：例えば情報拠点ということでは、JR 神立駅を活用する案はないですか。鉄道でいえば駅、車でいえば SA、IC。銀行さんをお願いするなど PR 拠点を作り出すこともできると思います。神立駅にかすみがうら市だけのエリアに資料を置いて、定期的に差し替えて PR していく。そうい

う新たな方策、今もやっていると思うんですけど、もう少し大々的にやることを考えていくことはできないでしょうか。特に神立駅は駅前の通路は市道ですよね。そこに置くという方法もあると思います。駅構内ではなくて、PRの拠点づくりを、どこかないかアイデアを出していくことも1つの方策としてできると思うので、是非検討をお願いしたい。

○座長：高速道路のSAもありますよね。

○渡辺委員：かすみがうら市さんは、協定締結の当初からいらないうっていましたが、他の自治体ではるぶを作っている。移住定住プロモーション用のるぶが、那珂市で結構効果が出ている。ただ周辺自治体から流れてくるので、ゲリラ的に流しているようだが部数を伸ばしている。かすみがうら市のホームページの戦略をみたが、ハッシュタグがあまり付いていないので上位に出ない。未来づくりカンパニーは、未来と入れると上位に出てくるようになっている。彼らはITに詳しいので、かなり紐付けされている。検索した時に上位に出てくるように。北茨城でもやったが、そういうホームページ戦略。無料で相談できるIT業者もいるので、広報戦略などで必要であれば。今のホームページでもちょっとしたキーワードで出てくるようにすることができる。色々なキーワードにタグ付している自治体は少ない。広報戦略について媒体も含めて見直していつてはどうか。

○西山委員：資料の1の施策の統廃合の一覧ですが、廃止というふうに表現すると、あたかも事業仕分けで見捨てられたような印象を持たれてしまう。いずれ市民の皆さんにも公表されると思いますが、廃止するなら理由は簡潔にした方がいいし、統合して廃止は、要は統合なので、廃止はいらぬのではないのでしょうか。事業は生き残るが別のところに載せるという意味で使うなら、市民の皆さんは無くなると思う。表現には注意をした方がいいと思います。道の駅についても、そもそも道の駅計画が存在したものではないので、計画がどこになるのかという議論になりかねないので、やはり表現的には注意した方がいいと思います。市の総合戦略はどちらかというと、市民に向けたマニフェストだと思う。総合計画は市民の人がそんなにみるものでもないで、総合戦略は人を呼び込むなど売りになるので、まずは市民の皆さんにどういう印象を持たれるか、先程の関係人口というのもどういう印象を持たれるか、十分考えて内容を作る必要があると思います。施策はやはり網羅的に作らざるを得ないので、どの市の創生の戦略を見てもどこに力点を置いているのなかなか分からない。行政としてやむを得ないと思うが、今、工業振興というそこにフォーカスした内容してしまうと、一次、三次産業の皆さんが面白くない。そこら辺は、内容を見ると万遍なくやっているということで良いが、アピールする媒体としては総合戦略、あるいは概要版という文字が羅列された資料だけでなく、分かりやすいものを別途作っておく必要があるかと思ひます。以前、私が現役で川島先生が県庁にいらっしやったときに、都市基盤のIT化、情報化を進めていた時に、この地域がどういう姿になるのかというのを簡単なストーリーでまとめられて、それを公表されているという話を教えていただいて、当時作られたものを提供していただいた記憶がありますが、この第2期の計画を推進していくと、地域はこうなりますよとか、よそから来た人にこれだけ魅力のある地域になりますよとか、簡単なストーリーとしてまとまっているような、そういう資料があると、無味乾燥な戦略本文や内容文だけをホームページに載せるよりは、市民の皆さんに伝わるものがあるのではないかと思うので、是非ご検討いただきたいし、川島先生から提供いただいたものがあるので、参考にさせていただきたい。

○兵藤委員：以前に伺ったこともあるが、市としては言いにくいことかもしれないが、定住者、人口流入を目指す地域。これは下稲吉小学校、下稲吉東小学校の2校以外の地域と2校のエリアと

は特に分けてはいないのでしょうか。

- 事務局：都市整備課で立地適正化計画を策定しており、そちらの方では具体的に居住誘導区域などを設定する計画があります。都市計画的な話ですが、市街化調整区域の人口を増やすという計画に基本はなっていない。そちらは第1次産業とか、そういうものを振興していこうというエリアになり、居住する地域は今言われましたように駅に近い2つの小学校の周辺地域ということで、市の施策としては、そういう流れになっています。ですからこの戦略においても都市整備課とはヒアリングをしているので、その計画とずれないように形で整理していきます。
- 兵藤委員：私もそれが現実的だと思う。実際アンケートをとっても、交通の便が悪いなどそういった部分がネックになっているので、2校以外のエリアは非常に不利なエリア。戦略的にも下稲吉地区とそれ以外の地区は戦略が変わってくるのではないか、というのがまず1つ。それから、人口流入を目指すには、不動産業の方との情報交換が必要だと思う。それは市として、かすみがうら市内の不動産業者、近隣市町村の不動産業者などとの情報交換の場などは設けているのでしょうか。
- 事務局：これは、西山さんがいらっしゃったときに、地元の神立・稲吉・土浦・かすみがうら市にいらっしゃる不動産業者さんたちと、西山さんが私を連れていてくれて、話す機会があったので、その方達とは、今後情報を共有していきたいと思っています。逆に転入の状況はその方達が詳しいので、ヒアリング等をしていきたいと考えている。また、市民協働課の方でも、移住定住に関する有識者というか協会のような構想もあるので、そういう方達にも入ってもらった方がいいのか検討している。
- 兵藤委員：便宜を図るということで、想定していないが、近隣市町村に移住を計画している人にかすみがうら市を紹介するとどういった反応が返ってきているのか、そういうものはオフレコのレベルで集めざるを得ない。そこに、どこがかすみがうら市の一番のネックなのか、データとしてあるのではないか。
- 事務局：おっしゃる通りで、一番お仕事されている不動産業の方が、生の声を聞いていると思うので、そのヒアリングは、今回の取り組みの中でも時間を取りたいと思っている。
- 兵藤委員：是非多くの不動産業の方と公の検討会ができるようなことが理想ではないか。もう一点。農業施策で就農人口、就漁人口の増加ということだが、これは個人経営者を想定しているのか、それとも職員を想定しているのか。そこに集まる収入の目安というのを、市はどのように考えているのか。実際の農業新規就労した方が他の市町村、かすみがうら市もだが、何年後にどのくらいの年収を得ているのか。子育て世代が子育てをできる年収を得られているのかというのが、若手呼び込む、若しくはリタイア世代呼び込む、その戦略の1つの目安になるのかなど。低いのであれば、底上げをしなくては行けないが、農業経営の抜本的な見直しを求められるという文言がずらっと並んでいる。私は市には無理だと思う。農業経営に首を突っ込むというのは。そこを認識した上で施策をした方がいいのではないか。作付け品目の支援となっているが、これは農業をやっている人間からすると、作付けの品目を増やせと行政がいうのは、何をいつているんだ、責任もとれない立場の人達がと。それは我々現場の人間が判断することであって、支援は必要だろうが、指導するというのは行き過ぎだと思う。
- 事務局：そこは、ご指摘の通りでして、第1次産業に対してはやっている方がプロですから、そこは表現の仕方も整理していきたい。新規就農については、農林の方では基本は個人で新規就農する方については、認定農業者に認定されるような方になるというのを理想とした形で、年収を



これ以上と目標を設定しているそうだが、ちょっとそこはよく話しながら詰めていきたい。

- 兵藤委員：全くの新規就農は、非常に設備投資や機器購入がかさむので、私のような親から引き継げる人間とはすごくギャップがある。それをもちろん認識された上での施策だと思うが、その辺をどういうふうにするのかというのが一つ。なぜ、跡取りがないのかというと基本的に儲からないからというのが、現実だと思う。そこに、新規就農者を増やそうというのは非常に難しいし、ややをすると無責任になりかねない。新規就農者を募っておいて、生活がままならない、儲からない、これはあなたの責任ですから、私は知りませんということに当然なる。呼び込むにもそれなりの呼び込み方をしないと、かすみがうら市は恨まれることにもなりかねないと考える。
- 事務局：表現が粗いかもしれない。
- 座長：全体的に粗いですね。
- 兵藤委員：非常に難しい問題で、市としてもこういう表現しかないと思う。先ほど情報発信ということを出ていたが、情報発信して興味を持った方、若しくは移住をした方が裏切られた感のないものが必要なので、情報発信をするより先行的にこの問題を解決して住みやすいまちにする。一步先に行っていないと、きれいごと書いて良さそうな市に見えるけど、全然だめじゃないかといわれることになりかねないので、そこをまず、問題解決の目途が立たないうちにあまり誇大な広告はどうなのか。
- 小泉委員：健康寿命の増進ですが、人生 100 年時代ということで、結構、健康寿命増進があると思うが、かすみがうら市はそういったスポーツ施設などは、移住する上で、これからスポーツをするというのは、非常に大事なのではないか。会話することができるし。そういった中で魅力あるまちをつくるうえでは、健康づくりの支援やウエルネスプラザ機能充実など書いてあるが、できればそういった施設、つくば市や土浦市も、結構スポーツ施設関係が増えている。需要があるから増えている。ブームというのものもあるし。かすみがうら市もそういった充実できるような考えがあるのか、お聞きしたい。
- 事務局：民間事業者さんの参入も多く見受けられますし、ニーズがあるという認識はあります。ウォーキングマシンなどを設置している施設は、やまゆり館とか市の施設としては2箇所ある。ウエルネスプラザ、ここを健康づくりの拠点で活用できるか、いまタイムリーに検討しているところです。
- 小泉委員：スポーツイベントなどの計画もあるのでしょうか。せっかく霞ヶ浦という魅力的な湖もあるし、自転車も盛んなので、そういった意味で呼び込む手段になるのではないのでしょうか。
- 事務局：サイクリングに関しては、やはり、霞ヶ浦と筑波の足の交流センターとしてイベントを実施しているところです。
- 小泉委員：土浦市の方がイメージが強いので、是非かすみがうら市も強く打ち出して欲しい。
- 事務局：土浦市と連携しつつ、長期的にやっていきたい。
- 座長：私最初に強みと機会、Strengths と Opportunities を活かした方がいいといったが、私の目から見ると、強みは歩崎であり、雪入であり、果樹園。もちろんイベントもある。Opportunities は、外国人と触れ合うこと。あれを引き出さないともったいない。外国人もひよっとするとネガティブに聞いてしまうので、上手くどういう方々が来ているのか分からないが、英語が話せる人だったり、スペイン語話せる人だったり、語学教室行かなきゃとか、この方はポジティブな意味合いを、今の段階で保険を打っておかないと必ずネガティブに出る。ハッキリいっておきます。必ずネガティブに出る。この外国人に対して。それを前もって、それ以上の効果を発信しておか

ないと危ない。このいい Opportunities は逆に Threat になる。Opportunities を Opportunities に生かしていかないと、先には保険をかけとかないと危ない。先行投資する価値すごくあります。外国人のいい意味を市民に理解してもらうイベントを積極的に開くことは、すごく価値がある。交流イベントとか、そういうことを期待しているけど、機会がない。ぜひ、そういう強い Opportunities を生かして欲しいと思う。気にかかっている、前からよく分からないが、外国人の観光客のインバウンドは全国的に増えているが、かすみがうら市は来ていないでしょ。果樹園に来てもおかしくないと思っている。だって、これだけ豊かな果樹を海外に売ればものすごい価格で売れるのに、それを生で体験して食べるのはすごい価値を発揮するはず。よく分かっていないが。茨城空港の LCC で来る人。LCC って普通、離着陸の時間が非常に悪いので、その空いている時間を上手く使うとかできるのではないかと思う。

- 事務局：茨城空港と連携した取り組みは、観光としてもあまりやっていない。
- 座長：茨城空港は周辺施設がそんなにないので、そこからのバスツーリズムもあるかもしれないが、あり得る話だと思う。水戸は忍者屋敷みたいなものに外国人が行っているでしょ。もったいないなという気がする。
- 事務局：外国人が通るゴールデンルートというところ以外にも、地方に行く傾向が観光庁のデータにもありましたので、うちにも可能性があるのかなと。
- 座長：土日の魚市場にも外国人がたくさん来ている。それは、Twitterなどで、外国人同士で引き寄せている。そういう人たちが何人か出れば、どっと来る気がする。そういうブランドの立て方もあるのではないか。それからこの中ですごいと思ったのは、4-4-1。これは本当にやるのか。4-4-1の家庭用蓄電池の導入。かすみがうら市の施策を見ているとたまに尖ったものが出てくる。なかなかできないですよ、お金かかるし。これは本気ですか。
- 事務局：話が出たのは、車が電動なので、停電の時にはある程度使えるようなものも出てきているので、そういう充電設備への補助であるとかいうのも環境の方とは出ていまして、5年間の中では、時代によってそういうものにシフトしていくようなところも考えている。リフォームの延長ですね。
- 座長：全般的なことですが、地域未来投資推進課としての価値の出し方としては、縦割りのところで相乗効果が出る連携プレーを推進するという。何かないですか。例えば、高齢者はたくさんいるけれど、人口が減っているところにバスが行かなくなった、何とかしなければならない。そういう公共交通政策と高齢者の健康づくり、おそらく連動するんです。バス停の位置を高齢者の歩行距離と連動して、そうすると歩くようになる。ありえるので、そういう合わせ技というか、連動性に気を配っていただくといいなと思う。まだ、縦割りなので、庁内の横連携をしていただきたいというのと、外部関係。ここはつくばに人を取られているのがあるので、逆につくばから、上手く人を寄せるための打ち出し方があるといいなと思う。そのあたりを上手く。JRさんに失礼だけど、なぜあそこにだけ投資するんだという話がある。あそこに投資、あれだけするというのは、磁石があちらに強くなってしまうということですから、人を吸引されている。あっちに。あそこが拠点になったことによる回遊性、こちらに回ってくるところのお客さんを巻き込む、あそこに吸い寄せられる人間の中で、こっちに持ってくる施策をやらないといけない。それがかすみキッチンだと思うが、かすみキッチンとプレイアトレの連動、歩崎との連動みたいなことがより強く押し出されるといいと思う。神立駅は自転車の拠点にはなりえないのですか。ルータ的には無理なんですか。

- 事務局：神立駅は自転車道というか、自転車が安全に通行できるような場所がないという状況です。どちらかというとも自転車には危険。車で車幅がいっぱいになっているので。駅の東口は、まだ空地がたくさんあるので可能性はある。
- 座長：今後これはどうなるのか。いろんな意見を踏まえて、また関係方と調整をしてリバイスするのですか。
- 事務局：関係課とのヒアリングは各課と時間を設けて、今日有識者の意見を踏まえて、先ほどのご意見を箇条書きで書いてあるので、そこを一つずつ説明を入れたような形にしつつ、先ほど西山さんが言われたような、見て分かるようなストーリー的な形も含めて、完成版に近い形で来月末ころにお示しできればと思う。
- 座長：ぜひメディアに取り上げてもらって大々的に、菊池さんにも広告していただいて、広く世の中に広めていただきたい。
- 事務局：それを取り上げていただくには、ストーリー性があるイラストが入ったものを、1カ月で整理していきたい。
- 座長：おそらく、イベントで来るとかちょっとした体験型で来て、それがきっかけで、少し滞在してみるとか、老後はこちらに来ようとか、それがきっかけで、こちらの職場が分かったとか、そういういい意味での連鎖反応。それを仕組まないと。イベントに来たら住宅の情報があつたとか、そういうことが必要。どういう情報を上手く出すか。
- 兵藤委員：小学校の統合、千代田地区と霞ヶ浦地区が統合されているが、統合検討の過程の中で路線バスの活用というのは、議論されていたんでしょうか。スクールバスのところで、千代田中学校の敷地内に小学校ができることが決まったという話は聞いているが、個人の素人考えでは、上佐谷小学校あたりに建てれば、関東鉄道の路線バスが使えるじゃないか。少なくとも便数が増えればその路線バスを活用する大人も発生するかもしれないということを、詳しく調べたわけではないが、そういうシミュレーションというか検討はなされたのかなというのが気になった。先ほどの中にもある不便。公共交通機関がなくて不便だったというのを書いてあるわけですよね、交通の便が悪いというのは、千代田中学校の敷地内に小学校を建てても、路線バスはあそこを通らないよねということなので、であればそういう活用法もあるのではないか。
- 事務局：千代田地区の小学校の統合については、当初お伺いしたことがあったと思いますが、それについて様々なご意見があったが、最終的に千代田中学校の敷地内に統合の校舎を建築するということで決定したのですが、それは、経過を踏まえますと、路線バスの活用という協議はなかったと思う。統合に関しましては、霞ヶ浦地区の小学校が先に統合されておりますが、そちらでは、スクールバスを当初から回しておりましたので、千代田地区におきましても、路線バスの活用ではなく、スクールバスの導入というのが、決定したものと考えています。
- 兵藤委員：先ほど上佐谷小学校と申し上げましたが、最初の志筑小学校が一番合理的だったと私は思っている。八郷から石岡に向かうバスも、もしかしたら通せるかもしれない。志筑小学校、上佐谷小学校、七会小学校はあの県道沿いにあるので、そういう点で路線バスを使って相乗効果を狙うというのが考えられたのかなと。
- 狩野委員：小学校の統合に関する会議に出ていたが、路線バスの活用については一切でていなく最初からスクールバスありきでした。多分バスの本数などが、バス会社の都合で大分減らされている。そちらを利用するのは、難しいかなと思う。当初は志筑小学校にということで、皆さんの意見はまとまったが、地元の方が、どうしてもということだったらしい。ヒアリング。皆さんか

らご意見をお伺いして、なにか拾って検討できるものがあれば。これは公表されるんですか。

- 事務局：ヒアリングについては、公表しない予定です。参考資料ということで皆様にお配りしたものです。この内容について、各担当課、ご指摘だとかそういった子ども関係なら子ども家庭課の方に示しますし、全てを戦略としてやるというのは難しい。
- 狩野委員：この中にも施設があったらいいとか、これがあったらいいなという意見はあるが、これを生かすのか、それとも話は話として聞いて、掴んで各計画の中に載せていくのか、そういうところがどうなのかなど。
- 座長：やまゆり館が土日営業して欲しいというニーズはすごくあると思うが、見ていたらやまゆり館の指定管理者募集だった。新しい指定管理者にちょっとだけいじればできるのではないか。
- 西山委員：皆さんのご意見聞いていて思ったが、地方創生のこういった事業を進めていくにあたっては、やはり市役所の中にあってはあっちの部署とこっちの部署をぶっつけるとか、こっちの部署でやっていることと違う部署でやっていることをマークさせるとかの庁内調整が重要になると思う。今それをできるのは、地域未来投資推進課だけだと思う。施策経営というのは、また別の計画づくりとか予算をやっているの、事業を作り出すという意味で庁内の連携を図れるのは地域未来投資推進課しかないという意味でも、重要。あと地域の外にあって、力になってくれる、企業であったり、人であったりというのを、こちらに引っ張ってきて市政に参画してもらい、協力してもらいとかをやっているのも、地域未来投資推進課だと思う。そういう意味で2期計画を更に5年間推進していくにあたっては、先ほど、筑波銀行の渡辺さんから、部署の見直しみたいな話も出たと思うが、部署の見直しも行っていくとは思いますが、是非地方創生のこういった事業を庁内に応募させたり、市役所の外から有益な人たち、企業を引っ張ってくる、推進力となる部署としては、地域未来投資推進課という名前じゃなくても、そういった専門部署が必要なんだろうなと強く思いました。
- 座長：横櫛を刺すための時間を集中的にできる人はいるのか。要するに駆け回れる人。足を使って対面で説得して、今は多分、企画が偉いところになってヒアリングに来ますけど、聞かされているのは、現場の立場だったら嫌なんです。聞かされてやらされている立場は意味ないしつまらない。向こうに出向いて行って、サポートに来てもらって仕事を支援してもらい立場になるとやりたくなる。ただ、行かなきゃならない。汗をかかないと、企画のポジションが汗かかないと、実は良くないと私は思う。人が足りなかつたら拡充して下さい。
- 事務局：次回の打ち合わせが11月26日の15:30~ということで、予定させていただきます。

終了